

うじたわら

No. 120

2024.8.1

議会だより



水道事業給水条例などを可決……………P2～P3

町政を問う（一般質問）

P5～P9

インタビュー（荻原 昇さん）

P13

＝うじたわら健活フェスタ＝
ワークショップコーナー
エコバック作り

6月定例会

水道事業給水条例(一部改正)、税条例 国保税条例(一部改正の専決処分)を可決

令和6年第2回定例会は、6月6日から20日まで開催した。開会日には昨年に引き続き、議場出席者全員が法被(はっぴ)を着用し、「お茶のまち」をアピールした。

また、条例関係3件(改正1件、専決2件)が提案され、原案通り可決・承認した。一般質問には、8人の議員がたち、活発な議論を展開した。



宇治田原町国民健康保険税条例の一部改正の専決処分(議案第43号)

保険税賦課限度額の変更、保険税軽減対象世帯の拡大を行う

反対討論

国保に対する財政支援を国・府に要望を 山本 精議員

賦課限度額については、多人数多子世帯の場合は、子どもにも人头割の課税がかかるため限度額に達し、全国で高すぎる国保税に、住民が悲鳴を上げている。国保に対する財政支援の拡充を国・府に要望をするべきである。

総務建設常任委員会

6月13日、付託議案1件を審査した。また、税住民課、建設環境課、まちづくり推進課、上下水道課より所管事項報告があった。主な質疑は次の通り。

宇治田原町水道事業給水条例の一部改正(議案第41号) 水道料金の改正を行う

従量料金の区分が細かく設定されているのは

問 水道の料金体系について、従量料金の区分が改定前に比べて細かく設定されているのはなぜか。また、例えば3世代家族など、必要に応じて多く水道を使用される家庭にとって、この値上げは厳しいのでは。

答 水道料金は通増型料金となっており、細かく区分を設定することで、節水が図られる効果が期待できる。その一方で、今回は平均改定率を約21%としているものの、本町の一般家庭で最も多い口径13mm、20mmの改定率は低く抑えるようにしている。

議案41号については、反対討論1件、賛成討論1件があり、それぞれ要約して掲載しています(以下討論)。

反対討論

人口増で水道料金の増収を 今西利行議員

この間の物価高、光熱費の引き上げなどで住民生活が厳しい中、特に、高齢者世帯が多い口径13mmの家庭は、引き上げを回避し、国の責任で命に関わる「水」を守る施策を求め、人口増で水道料金の増収に努力をすべきである。

賛成討論

建設改良費の確保が必要

原田周一議員

安定した水道サービスの持続には、建設改良費の確保が必要である。既に人員削減なども実施し、縮減は困難である。水道は全住民の共有財産、経営と無関係ではない。正しい情報発信にて、「みんなの水道」という意識の醸成が重要である。

〈報告事項〉

税住民課

- 令和6年度町民税(個人)の賦課状況
- 令和5年度町税徴収実績

建設環境課

- 令和5年度ごみ排出量の実績
- 環のくらし地域活動促進事業補助



区回収の様子

まちづくり推進課

- 第10回町地域公共交通活性化協議会の開催結果

上下水道課

- 下水道普及状況

文教厚生常任委員会

6月14日、福祉課、健康対策課、子育て支援課より所管事項報告があった。また、学校教育課より事業執行状況の変更についても報告があった。主な質疑は次の通り。

〈報告事項〉

福祉課

- 令和6年度介護保険料当初賦課状況

健康対策課

- 令和6年度国民健康保険税当初賦課状況

子育て支援課

- 地域子育て支援センター事業(令和5年度事業報告)(令和6年度事業計画)について



子育て支援センター事業

〈事業執行状況〉

学校教育課

- 先端プログラミング教育推進事業費、ふるさと応援キャリア教育事業費の予定変更

議決のあらましと表決結果

[○賛成・●反対・▲退席・一欠席・△除斥]

| 種別 | 議案番号 | 議案名と内容 | 賛成討論 | 反対討論 | 結果 | 山内 | 榎木 | 馬場 | 森山 | 山本 | 宇佐美 | 藤本 | 今西 | 上野 | 原田 |
|------|--------|---|------|------|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|
| 条例改正 | 議案第41号 | 宇治田原町水道事業給水条例の一部を改正する条例を制定するについて(水道事業料金改定計画に基づく水道料金改正) | ✓ | ✓ | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ● | ○ | ○ |
| | 議案第42号 | 宇治田原町税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について(個人住民税の定額減税の実施に係る改正、固定資産税の負担調整措置に係る改正) | | | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 議案第43号 | 宇治田原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について(保険税賦課限度額の変更、保険税軽減対象世帯の拡大) | | ✓ | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ● | ○ | ○ |

*浅田議長は賛否同数以外は表決に加わりません

定例会

定例会

議会活性化特別委員会

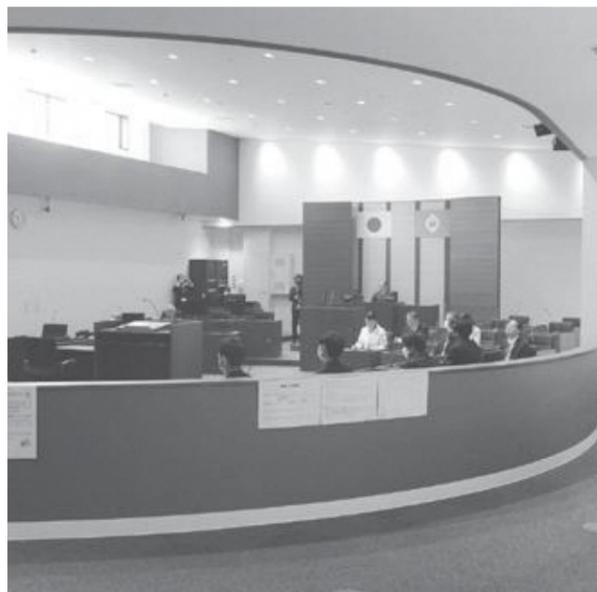
6月10日、委員長より中学生議会について報告があった。

中学生議会は、まちづくり授業を経験する予定の維孝館中学校3年生の生徒が、議場を見学するとともに、議員となって質問を行うことで、地方自治の仕組みを理解し、まちづくりを考える場とすることを目的としている。

次世代を担う中学生に、町政への関心と理解を深めていただくための取り組みで、今年度も中学校と開催に向け調整中との報告があった。



ようこそ議会へ、議長が議会棟を案内



議場内の様子

議員研修

7月18日、京都府町村議会議員研修会が開催され、本町の議員が参加した。



研修風景

この研修会は、議員が地域住民の代表として、地方自治の本旨に基づき町村議会の責務と役割の重大さを自覚するとともに、町村行政財政運営の一層の効率化・適正化を推進し、地方自治の振興発展に尽くすものとし、議員としての資質の更なる向上及び情報収集を図ることを目的として、毎年開催されている。

京都府町村議会議長会創立75周年を迎える記念すべき年の開催となった今回の研修は、法政大学総長の廣瀬克哉氏による『自治体議会改革にいま必要なもの』、全国町村議会議長会事務総長の赤松俊彦氏による『時代の変遷とこれからの地方自治』との2題の講演が行われ、参加者は熱心に聞き入っていた。



研修会場にて(京都テルサ)

一般質問

6月10日

町政を問う

一般質問とは、議員が行政全般にわたって執行機関である町に対し、事務の執行状況や方針などを質問します。



| | 質問者 | 質問事項 |
|---|------------|---|
| 1 | 今西利行 (P6) | 1. 地域公共交通 * 2. 不登校の状況とその支援 |
| 2 | 藤本英樹 (P6) | 1. 消滅可能性自治体 * 2. 行政サービスの充実 3. 宇治田原町のまちづくり * |
| 3 | 山本 精 (P7) | 1. 人口対策 2. 有害鳥獣対策 * |
| 4 | 山内実貴子 (P7) | 1. 公共交通 2. 防災対策 3. 防犯対策 * |

| | 質問者 | 質問事項 |
|---|------------|---------------------------------|
| 5 | 森山高広 (P8) | 1. 子ども達が大人になった時の状況予測とそれに対応するスキル |
| 6 | 宇佐美まり (P8) | 1. 学校教育の質の向上 |
| 7 | 馬場 哉 (P9) | 1. 社会教育施設 2. 学校教育 * |
| 8 | 原田周一 (P9) | 1. 不登校児の健康診断 2. 環境問題 * |

主な内容について、各議員の責任による要約原稿を掲載しています。

*印の質問事項は本紙には掲載しておりません。詳しくは録画による動画配信をご覧ください。

傍聴のご案内

宇治田原町議会を傍聴しませんか。傍聴券は本会議・委員会当日に町役場3階議会事務局で発行致します。議会の日程などはホームページ (<http://www.town.ujitawara.kyoto.jp>) をご覧いただくか、議会事務局 (☎ 88 - 6641) までお問い合わせください。



議会の日程はこちらから

常設の教育支援センターは 要望も少なく常設はしていない



いましとしゆき
今西利行議員

問 不登校の状況についての認識は。
 答 (教育長) 一人一人を大切にした教育を推進する上で、重要な課題であると認識している。
 問 不登校の未然防止、早期発見の取り組みは。
 答 (教育次長) 子どもが示す危険信号を見逃さないよう努めるとともに、アンケート結果も活用している。
 問 不登校になった時の居場所やサポート体制は。

答 (教育次長) 府の電話やメールによる教育相談を周知し、本人や保護者と学校が連絡を取り合うなど、サポート体制を構築している。
 問 京田辺市のような教育支援センターを開設し、不登校児の居場所づくりの充実をしては。
 答 (教育長) 教育支援センターは要望が少なく、常設していない。必要に応じ学校と連携し対応している。



常設の「教育支援センター」(京田辺市)

行政サービスの充実 ワンストップ化に取り組んでいる



ふじもとひろき
藤本英樹議員

問 高齢化が進み、いざ親族が亡くなった場合の行政手続きは、複雑・多様である。令和6年4月28日付け京都新聞に南部で広がる「お悔み窓口」という見出しで、親族死亡時の手続き対応についての記事が掲載されていた。
 いずれの市町も窓口の導入・検討をすると回答されていたが、本町だけが「導入予定がない」と報道されていた。窓口での住民に対する対応は。また、今後どのように住民サービス向上につなげるのか。

答 (副町長) 本町ではこれまでから窓口サービスのワンストップ化に取り組んできており、来庁された住民に対し、担当職員が窓口に出向き、手続きを行っている。今回の報道は、「総合窓口の導入」についての記事であり、総合窓口については「予定がない」と報じられたものであり、住民の方に誤解を与えるものになった。しかし、今後さらなる窓口サービスの向上に向けて研究、改善を進めていきたい。



役場窓口

人口減に給食費と通学費拡充は 給食は国に要望、通学は支援継続



やまもと ただし
山本 精議員

問 「人口戦略会議」が公表した、「削減可能性自治体」744市町村に対して、672自治体が男女ともに若年人口が半減する見通しで、地方の人口減少の原因が若者の人口流出や、結婚・出産の困難さにある。歴代の自公政権による地域切り捨ての経済政策で、人口減少が加速し、働き手不足など、地域社会の維持が困難な状況に直面している。本町の人口動態でも20代、30代の転入、転出者が40～50%となっている。子育て世代への支援に、小中学校給食補助や高校生の通学バス代の拡充は。

答 (町長) 給食費など子育て世帯の負担軽減は、全国的なことである。高校生通学費補助は、持続可能な制度として構築している。
 問 昨年度実施の小中学校の給食費の全額補助は喜ばれた。高校生の通学費が高額で、転居を考える方もいるが。
 答 (町長) 給食費の支援は、国による財源手当てを引き続き要望する。高校生通学費補助は、厳しい財政状況下でも支援を継続することが大切である。



高校生のバス通学風景

子どもの公共交通体験の機会 公共交通選択肢の増へ機会創出



やまうちみきこ
山内実貴子議員

問 バスに乗ることへのハードルを下げ、子どもの頃から移動手段としてバスを利用する習慣を持つことは、本町にとって大切なことである。実際に乗ってみる体験として、子どもに利用券を配布しては。子ども達が、公共交通を実体験できるよい機会と考えるが。
 答 (まちづくり推進課長) 子ども達に公共交通を身近に感じてもらふ機会を増やし、公共交通への選択肢を増やしてもらふ機会を創出していきたい。

避難所に携帯トイレの備蓄整備は
 問 能登半島地震では、水道、特にトイレの水不足問題が深刻だった。避難所の備蓄品整備として携帯トイレの備蓄も必要では。
 答 (総務政策監) 宇治田原中央公園は、マンホールトイレを整備し、指定避難所には使い捨て型の簡易トイレを備蓄している。また、日本赤十字社京都府支部と連携協力の協定を締結し、公園内に非常用の簡易トイレなどを備蓄した新たな防災倉庫を設置する。



新たに設置された防災倉庫

一般質問

一般質問

将来には、たくましさが必要では

たくましさは必要と捉えている



もりやまたかひろ
森山高広議員

問 経産省は、このままでは2040年頃に日本は新興国になるとの見通しを示した。各種の分析からはこれでも甘い状態で、本町にも最大限の影響がでる。本町でも、問題の先送りや建前論をやめ、暗い内容でも情報は正確に子どもや住民に早めに伝えれば、各自が準備を開始する時期が早まる。それが本当に未来に責任を持つ事では。

答 (企画財政課長)

大人がすべきことは、ネガティブな将来イメージを押し付けることではなく、子どもたちの夢を応援し、自己実

現に向けた後押しをすることと考える。

問 危機はすでに始まっている。衰退中の新興国では、ストレス耐性が低い人やたくましさがない人は、精神が病んでしまう人が多くなる。たくましさ、ストレス耐性も厳しい環境下にて必要では。

答 (教育次長)

たくましく生き抜く力を身に着けることは必要と捉えている。また、ストレスの向き合い方も、スクールカウンセラーの事業を実施し、対処方法についての学習を進めている。



衰退を経験した新興国の都市の例、北マケドニア・スコピエ(Skopje)市

住民プールの継続どうするのか

廃止はやむを得ないと考える



ばんば はじめ
馬場 哉議員

問 予算委員会総括質疑の際、7月に開場時期を迎える住民プールの継続について、町長に説明を求めたが「各方面と相談する」との答えであった。その後の検討結果は。

答 (町長)

総合教育会議でも、住民プールの継続は困難であると確認した。さまざまな課題の克服には更なる経費がかかるため、「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」の選択をどこかでしなくてはならない。今がその時であるとの決断を行った。

問 住民プールを廃止することにより、中学校での水泳授業、夏のレジャーを楽しむ子どもたちなどに応えられないことになる。町長として住民に説明が必要では。

答 (町長)

さらに熟考を重ねる中で苦渋の決断だが、住民プールの廃止はやむを得ないと考えている。シーズンを迎えるので、住民の皆様には町広報紙などを通じ、できるだけ早期に伝える。



住民プール

先進的な英語教育の情報発信は

学校だよりや町HPの活用に努める



うさみ
宇佐美まり議員

問 令和2年4月に導入された新学習指導要領により、英語教育必修化は、全国の小学校3年生から6年生を対象とされた。以前と比較して、学習状況の推移は。

答 (教育次長)

平成30年度から町内全ての小学校で専科教員による教科担任制を実施し、5・6年生の英語でコミュニケーションを図る資質・能力の育成と小学3・4年生に外国語活動を実施しており、英語学習の楽しさ、大切さを児童が感じる授業を展開させている。

問 先進的な取り組みやその成果を子育て支援策のひとつとしてアピールすると同時に、外部へ情報発信することが、移住・定住を推進する戦略のひとつになるのでは。

答 (教育長)

学校だよりや町HPの活用と併せて、未来を担う子どもたちの夢を応援する「未来挑戦隊チャレンジャー育成プロジェクト」とも連携を深め、オンラインで外国の学校と繋がり交流を深める取り組みなど、知的好奇心を追求できる内容も模索したい。



小学校での英語教育の様子

不登校児の健康診断実施は

未受診は学校医で直接受診可能



はらだ しゅういち
原田周一議員

問 成長期の子どもにとって健診は重要な取り組みである。運動器健診が必須項目となった理由は。

答 (教育次長)

スポーツ活動が活発になり、ケガや障害が増えると共にゲーム機の普及による運動不足の懸念もあり、運動器疾患・障害を早期発見する目的で追加された。骨格の異常・バランス能力・関節の痛みなどを検診している。脊柱側彎症を含む背骨の病気や胸部などの異常を早期に発見するためである。

問 集団検診を受診できなかった不登

校児への対応は。

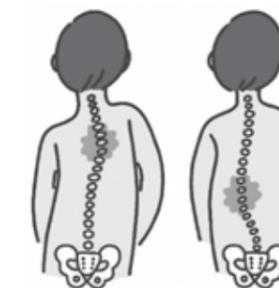
答 (教育次長)

当日未受診の児童生徒は町内の他校や直接学校医の所に出向く事で、受診可能としている。

問 個人的に受診の場合、健康診断は保険の対象外と思うが、費用負担は。

答 (教育次長)

学校指定の一定の期間内であれば保護者の負担なしで、町がその費用を負担する。成長期の健康診断は非常に大切なため、受診機会を逃す事が無いよう取り組む。



脊柱側彎症
(文部科学省HPより)

総務建設常任委員会

4月23日、各課の第1四半期の事業執行状況と報告事項7件があった。主な質疑は次の通り。

〈事業執行状況〉

企画財政課

ふるさと納税ポータルサイトのブラッシュアップは

○ 参加事業者から出ていた意見は。

○ 物流などの配送期間を短くするためのシステム導入を求める意見があり、さらなる成長の余白を見つきたい。

まちづくり推進課

管理不全の空き家に対する手だては

○ 管理不全で傷んだ空き家は、環境面での影響もあり危険度が高いのでは。

○ 危険度判定で、本町でも162軒という形で認知しており、管理徹底を含め、声かけと同時に相談をさせてもらっている。

〈報告事項〉

税住民課

- 令和6年度固定資産税当初賦課状況
- 令和6年度軽自動車税当初賦課状況
- 令和5年度人口動態集計（下半期）
- 宇治田原町税条例の一部を改正する条例の専決処分

建設環境課

- 第3期宇治田原町環境基本計画概要版

まちづくり推進課

- 令和6年度第1回宇治田原町都市計画審議会の開催結果

上下水道課

- 宇治田原町水道事業料金改定計画の策定

水道料金引き上げは今後も続くのでは

○ 近隣市町の平均額を超えない範囲での料金引き上げ（平均引上率21.3%）とあるが、令和11年度も20%引き上げとされており、継続されるのか。

○ 令和11年度の20%引き上げについては、本計画外として仮の形で出した数字である。給水人口の減少からの見込みであり、今後5年間で料金改定を見直す。

文教厚生常任委員会

4月24日、各課の第1四半期の事業執行状況と報告事項1件があった。主な質疑は次の通り。

〈事業執行状況〉

福祉課

家計急変世帯への3万円追加支給は

○ 住民税非課税世帯等への価格高騰緊急追加支援給付金事業で、7万円追加とあるが家計急変世帯へは3万円追加支給されるのか。

○ 非課税世帯・家計急変世帯ともに3万円支給は完了し、今年度は7万円のみ支給する。

学校教育課

ふるさと応援キャリア教育事業の現在は

○ 昨年度も実施されたが、その後現在の状況は。

○ 令和5年度は町内の上尾製菓さんにお世話になった。現在商品化に向け準備中である。

先端プログラミング教育推進事業の委託先は

○ プログラミング教室を運営会社に委託されているが、その選定方法は。

○ 令和4年度はプロポーザル方式により事業者を決定した。事業の継続性を考慮し令和5年度も同業者と随意契約を行った。3年を一つの目安と捉え本年度も、随意契約で委託事業者を決定していきたい。



令和5年度プログラミング教室の様子

〈報告事項〉

健康対策課

- 宇治田原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の専決処分

総務建設常任委員会 研修報告

総務建設常任委員会は、7月3日・4日、自動運転の社会実装（福井県永平寺町）、原子力発電（同県敦賀市）について視察研修を行った。

まちづくり株式会社 ZENコネクト（永平寺町）

鉄道廃線路を自転車歩行者専用道路に改修した町道「永平寺参ろ一ど」の南側約2kmを利用する形でレベル4自動運転サービスを開始した「ZEN drive」の概要や、その取り組みについて説明を受けた。

○ 自動運転を導入された経緯と電磁誘導方式を採用した理由は。

○ 経産省・国交省による自動走行実証事業の公募があり、県の推薦を受ける形で応募し採択された。現在レベル4として、遠隔監視により1人が最大3台の自動運転車両の運行を管理している。電磁誘導方式は町の環境に適した形であり、経費を抑えることができる。

◆視察での所感（副委員長）

少子高齢化や人口減少が進む地域において、「自動運転移動サービス」は人材不足やドライバーの確保が難しい状況にある地域公共交通の維持・継続に欠かせない技術である。「ZEN drive」は、安全性を担保した技術の導入、適正な走行速度の設定や地域住民への理解など、さまざまな工夫や努力が随所に盛り込まれており、本町においても見習う部分があった。新しい技術やシステムの導入も含め、地域公共交通の利便性が向上し、交通弱者の方々が出かけやすい環境が整うことに期待したい。



研修風景（ZENコネクト）

日本原子力発電株式会社 敦賀原子力館（敦賀市）

安全性の確保を前提に、エネルギーの安定供給、経済効率性の向上およびカーボンニュートラルを含めた環境への適合バランスを追求しつつ、福島第一原子力発電所事故の教訓を反映し、国内外の最新技術や新規制基準を含めた計画を進めている最前線の取り組みについて説明を受けた。

○ 原子力発電の稼働を続ける上で、市民の理解度はどうか。また、理解や協力を得るための努力は。

○ 敦賀1号機が発電を始めたのが54年前であり、関連企業で働く市民の方も多いため、一定の理解をいただいている。また、事業や発電所の状況について、説明会や訪問対話活動として年に一度、各家庭を訪問している。

◆視察での所感（副委員長）

日本は一次エネルギー供給を輸入にたよる現状があり、安定した資源確保のための施策や、再エネの主力電源化に向けた施策など、継続的な研究と政策の適用が益々求められる。原子力発電においても、エネルギーの安定供給が再認識され、再生可能エネルギーと共に安全保障に寄与した脱炭素効果の高い電源として期待されており、今後も地域の理解を得るとともに、地域に根ざした透明性の高い発電所運営に期待したい。



敦賀原子力館前にて

閉会中常任委員会

研修報告

文教厚生常任委員会 研修報告

文教厚生常任委員会では、7月11日・12日、すこやかオンライン相談事業（愛知県南知多町）、幼保小中一貫教育（同県阿久比町）について視察研修を行った。

南知多町

安心して妊娠・出産・子育てができる地域をめざし、スマートフォンやPCを使って利用できる「産婦人科・小児科オンライン相談事業」についての説明を受けた。

問 保健師や看護師、薬剤師との情報共有、相談後の病院や医師の斡旋など、関係機関との連携は。

答 ハイリスク・緊急の案件は、相談を受けた医師などから報告され、関係機関との連携により課題解決が図られている。

◆視察での所感（委員長）

子育て世代の人が、慣れているスマホを活用して、これまで届かなかった不安や孤立にリーチできる事業であるとの感想である。行政としてはサービス提供事業者から、相談内容などの個人情報提供されない。しかし、毎月の登録者数・相談件数・主訴を確認することができるので、行政が持っているデータを活用すると、個別にアプローチすることも可能である。利用者から、夜間の相談も可能なのでとても満足しているとの声もあり、「産婦人科・小児科オンライン相談事業」は、疾患構造が変化している現在、妊産婦・子どもたち・子育て家庭を支えるために必要な社会インフラであると考え、本町でも検討できればと考える。



研修風景（南知多町役場）

阿久比町

2007年教育実践発表会において全国発信され開始された、幼保小中一貫教育プロジェクトの理念とその取り組みについて説明を受けた。

本町でも実施している小中一貫教育に活かすため、情報交換を行った。

問 幼保小中一貫教育プロジェクトを進めるにあたっての理念は。

答 「木の芽が伸びるのは柔らかいから、つぼみが開くのも柔らかいから」の言葉があるように、柔軟な子どもたちのために、自立への基礎を築く時期である0歳～15歳の時期を大切にしたいと考えた。

問 この取り組みを進めるにあたり、家庭や地域住民への周知方法は。

答 幼保小中の連携で大切なことは、大人（保護者・教員）の意識改革であると考え、家庭用と学校用に冊子やリーフレットを作成し活用することとした。

◆視察での所感（委員長）

本町でも施設一体型は、先延ばしになっているが、視察先のように手引書を作成するなど、現状に少し手を加えるだけで実践可能なこともあると考える。



阿久比町役場前にて

インタビュー

エコパートナーシップうじたわら会長

あしはら のぼる
芦原 昇 さん

本年度で、20周年を迎えられたエコパートナーシップ会長の芦原昇さんにインタビューしました。



インタビュー

Q. エコパートナーシップうじたわらとは

A. 住民・事業者・行政が、参加・協働により、環境にやさしい行動指針となる「宇治田原町環境保全計画」を推進するための組織として、平成16年11月29日に設立され、自然・生活環境、循環型社会・地球温暖化防止、広報の3つの部会で構成されています。

Q. 20周年を迎えた感想は

A. 第1回総会に愛妻が参加してくれたことを思い出し、改めて懐かしさと共に、本事業が積み上げてきた歴史の重さを感じています。自然環境の専門家である初代会長の功績にはかなわないまでも、精一杯頑張ってみようと思っています。



昨年秋の自然観察会の様子（御林山）

Q. 環境基本計画への責務として、今後の活動内容は

A. 環境基本計画を推進するため、これからの10年をしっかりと見据えた上で、各分野で活動する会員のために環境学習に関する学習会を開いていきたいと考えています。また、町内の野生生物や地質などの調査研究のために立ち上げた生物調査隊員の仲間が増えることを願っています。

Q. 過去と比べた現在の地球環境については

A. 20年前と比較してみても、異常気温や干ばつ、集中豪雨や台風巨大化など、明らかに地球環境の悪化が進んでいます。地域の自然環境や生活環境の保全、持続可能な社会の実現、地球温暖化の防止に向けて、一人ひとりが「生活スタイル」を見直すことが重要です。

Q. 趣味や特技は

A. 軟式野球が好きで、250勝したこともありますが、現在はウォーキングとして、杖を片手に一日10,000歩歩いています。カラオケも好きですが、最近はSNSに投稿する趣味が加わりました。

研修報告



茶ッピー、町長もお出迎え（新茶接待）



小学3年生の議場見学



宇治田原郷「茶音頭」保存会が踊りを披露

次回議会の予定
〈9月定例会〉
9月3日火開会日
詳しい予定はHPにて
お知らせします。

編集後記

広報編集委員会で、クラウドやチャットでの編集を開始して1年以上たち、各委員が使い方に慣れ、効率化が出来てきました。IT と言えば、成長が著しい東南アジアや中央アジアに行き、日本よりも進んだ例を見てきました。良い例を取り入れて、さらに効率化を行い、内容の改良を行いたいと考えます。ご意見、ご感想をお寄せください。

広報編集委員長 森山

